

記者会見要旨

日 時：平成 21 年 11 月 18 日（水）午後 4 時 30 分～午後 5 時 15 分

場 所：J A S D A Q プラザ記者会見場

出席者：安東会長、増井副会長、伊地知常務執行役

冒頭、増井副会長から自主規制会議及び理事会の審議事項等の概要について、伊地知常務執行役から証券戦略会議の審議事項等の概要について、それぞれ説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

先日、ユニオンホールディングスの相場操縦事件があり、また、インサイダー事件でも会計事務所の PWC の元社員であるとか、事件化していないがユニゾンキャピタルの元社員への強制調査といった、プロによる証券犯罪が多発している印象であるが、会長として原因をどのように見ているか。また、協会としてこういった施策を打たれるお考えかお伺いしたい。

（安東会長）

最初に摘発件数が増えている点については、穿った見方かもしれないが、見方によっては関係者の監視が有効に機能してきているとも言えるのではないか。インサイダー取引で言えば、TOBに関わるものが一番多いし、例外的に時価と同じや下といったケースがあるが、それに関わる証券会社や発行会社、会計士、弁護士といったところに情報が持ち込まれる。問題はそういう情報を持った人がその情報を基に買い付けるということであるが、現在は、監視体制が精緻になってきているので、割りに合わないということを理解させることが重要であると思っている。

買い付ける時に本人ではなく、友人の名前を使ったり親の名前を語ったり色々な工夫をして、ばれないだろうと思ってやるわけであるが、結果としてばれるケースが多い。それによって本人の社会的な立場を失ってしまう。短期的な儲けに比較して失うものが極めて多いというのがこの種の犯罪であろう。

日々の売買については、監視委員会などでモニタリングを行っているので、不正は必ず発覚するということである。犯罪行為はどこの国でも存在し、それを問うことはもちろんであるが、それを言ったところで止まらないということであれば、モニタリングシステムをより高度化して摘発がきちんと行われるよ

うな体制作りと、失ったものの大きさを自覚させるメディアの記事が役に立つのではないかと思う。

（記者）

BNPパリバ証券の問題について、時系列で振り返ると、先月の会見で過剰金処分についての発表があった。その後、金融庁から業務改善命令が出て、先月の会見では、過剰金の上限を超える金額については、自主的な収益還元を求めるとおっしゃっていたが、その後の状況はどうなっているのか。また、金融庁の業務改善命令の理由がいわゆるアーバンコーポレイションによるファイナンスに関する問題以外にソフトバンク株式に係る作為的相場形成についても加わっている。改めてBNPパリバ証券の犯した行為についてどのような感想をお持ちか。

（安東会長）

本件は、長い間結論が出なかったということもあって、記者会見でも何度も説明してきたが、最初の質問の社会的還元については、先方に対して私の名前で要請している。先方も考えているようではあるが、現時点で具体的に何をするかについては、はっきりしていない。

また、作為的相場形成の件は、現状を申し上げますと、先方に対して書類の提出を要請しているところであり、提出された後、内容を審査した上で規律委員会において検討することになる。

本件については、以前にも申し上げたとおり、同社はヨーロッパの名門の金融機関であるし、日本で業務するに当たってもう一度見直すべきところを見直していただいて立ち直っていただきたいというのが率直な感想である。

（記者）

最後に社債市場の活性化に関する議論についてお伺いしたい。本件は会議体を作って検討されていると思うが、足元の明るい話として、個人向け社債の発行が増えていて過去最高のペースとなっていることについて、どのように見ているか。また、それを踏まえた上で、改めて社債市場に関する問題点をどのように考えているか。

（安東会長）

個人向け社債の発行が増加しているのは事実である。理由としては国債や預貯金と比較して相対的に利回りが高いということと、個人投資家が名前をよく

知っている企業が発行しており、そうした企業が比較的格付けが高いということによるものではないか。したがって、発行企業は、機関投資家等だけではなく、個人にも販売していくことが今後の調達手段の多様化という意味でもよいのではないかといった感触を持っているようである。

しかしながら、だからといって社債市場の問題がなくなるということではなく、懇談会での具体的な検討課題としては、発行市場、流通市場、市場インフラ・市場慣行といったところで多くの課題が取り上げられている。

今後は、ワーキンググループにおいて、それぞれの問題点、改善策、取組みがきちんと検討されていくと思う。なお、検討項目の一つに非居住者の課税の問題があるが、これは今回の税制改正要望の中にも入っている。

(記者)

税制改正について、政府税調で議論が始まっており、業界としても証券優遇税制の継続・恒久化を求めていると思うが、仮に継続が認められなかった場合、株価への影響があるのかどうかについてお伺いしたい。

(安東会長)

現在のキャピタルゲイン、インカムゲインの10%の軽減措置については、既に本年度の税制改正において延長が決定しており、少なくとも今から2年は現状が維持されると考えている。今後、政府税調がどういう場になるのかははっきりわからない中で、仮に改正されるようなことがあれば、株価に影響があるかどうかということであるが、これはもちろんある。各国の状況を見てみると飛躍的に個人投資家が増加するためには税制というもののインパクトがかなり大きい。今の日本の10%税率についても、かなりのことをやっているといえないことはないが、例えばドイツでは非課税にすることで、それまでほとんどいなかった個人の投資家が、全体の20%近くまで拡大したことを考えると、個人投資家にとって、税制はナーバスなものであるということが推測される。

株が上がるとか下がるということではなくて、この国のあり方や資本市場の大切さといった色々な観点から、引き続き重要であろうと考えている。

(記者)

最近の株価水準について、アジアやヨーロッパ、アメリカでは今年最高値を更新しているが、日本はそうになっていない原因をどのように考えているか。また、政府の政策で足りない点があればお伺いしたい。

(安東会長)

株価が低迷している原因は特定しにくいものであるが、注目しなければいけないのは、売買代金が極端に細っているということだろう。その原因として、日本はここ数年間、外国人が買えば上がる、売れば下がるといった傾向が続いており、売買シェアでいえば、外国人が多い時で6割を超え、現在でも過半を行ったり来たりということであるが、この量が収縮している。

買い越してはいるが、量的に少ないこと、日本の来年以降の景気がどうなるか不透明であること、政策でも経済成長が国の発展の源泉であるという点についてあまり触れていないといった点で、日本に投資するインセンティブが不足しているということが売買代金が細っている原因ではないか。

国内は信託銀行や事業会社が売り越しているし、個人がそれ程買っているわけでもない。全体として様子見で、現在の狭いレンジのボックス相場となっている。こういう事態を打破するためにはボックスを上か下かに離れることによって売買代金は増加するという傾向がかつてもあったし、そのあたりは来年の日本の経済、企業業績がどのように推移するかによって変わってくると思う。

(記者)

前回の会見で大学OBによる相場操縦について、デイトレーダーの増殖という問題があり、ネット証券の関係者を集めて検討を開始するとの話があったが本件についての進捗をお伺いしたい。

(伊地知常務執行役)

証券戦略部門にインターネット証券評議会という会議体があり、その下部にコンプライアンスに関する研究部会を立ち上げ、既に1回目の会合を開催している。その部会の中でご質問にあったようなテーマについて今後意見交換をしていくということである。

(記者)

第1回目の会合はいつ開かれたのか。

(伊地知常務執行役)

11月12日である。

(記者)

次回の予定はあるのか。

(伊地知常務執行役)

当日、メンバーに問題提起をしてもらったので、どのテーマから議論するかを事務局で整理中である。主査と相談しながら次回の会合については決定してまいりたい。

(記者)

今後、売買単位の小口化による取引回数の増加により、来年以降こうした件が増えてくるかと思うが、一方でネット証券は不透明性、非対面性という問題がある。これについて会長はどのようなご意見をお持ちか。

(安東会長)

今回のケースは仲間と連携して相場操縦を行ったということであるが、中々防御するのが難しい。オーダーの出し方も、いわゆる見せ玉といったものは、それぞれの証券会社で監視することになっているし、証券取引所や監視委員会でも見ることができる。

しかしながら、インターネット取引についてはこういったことだけではなく、反社会的勢力が口座を作りやすいとか、非対面であるが故の問題をはらんでいる。反社会的勢力については、口座開設時の本協会への照会件数が増えているが、それらを排除するためにはどうすればよいかについて、各証券会社が努力していくという姿勢がないと、こういった相場操縦的なことであるとか、反社会的勢力の入り込みは防げないのではないかと思う。

(記者)

例えば個社で取引内容を把握できる限り、見せ玉の可能性や相場操縦の可能性について、件数を開示しているような会社もあるが、そういった努力を呼びかける可能性はあるのか。

(安東会長)

それが先ほど説明のあった研究部会で課題にあげて、お互い監視するようなことができないかどうかについて検討することはできるだろう。

(記者)

本日の資料として配付されている証券投資に関する全国調査についてであるが、これを見ると株式の推計保有者が間に金融危機があったにも関わらず、100万人近く増えている点について感想や分析があれば教えていただきたい。

(安東会長)

昨年来、株式市場が急落する場面で各証券会社に新規口座が中々開設されないという現実があったが、昨年末から今年の3月くらいまでの間に新規口座がかなり拡大したことが調査に表れていると思う。

(記者)

先程、政府から経済成長が国の発展の源泉であるというメッセージが伝わってこないとの話があったが、政府はどういうことをすればよいとお考えか。

(安東会長)

政権交代後、まだ2か月しか経過していないので、マニフェストを重視することは、約束事だから理解できるが、マニフェストの中に経済の成長が不可欠だというのはあまり見受けられなかったと記憶している。

企業業績が伸びて収益が上がらなければ税収が上がらないといったときに、法人税云々という段階をどういう形で経てやっていくのかなどを具体的に検討しなければならないのだろうし、企業が日本をホームグラウンドとして活動していくということを真剣に考える必要があるのではないか。

自民党政権の際には、補正予算を組んで色々な投資をしたが、無駄なことはやってはならないということで、今はどちらかというと無駄なことをしないということだけが前面に出すぎているきらいがあり、真意がどこにあるのかが見えにくい。

当たり前のことであるが、日本は民主主義、資本主義の国なので、発展しないと雇用も生まれないし、税金も出てこないという当然のことを改めて発声すべきではないかと思う。

(記者)

法人税云々とおっしゃったのは、法人税の軽減ということか。

(安東会長)

法人税の軽減というのも昨年、一昨年に盛り上がっていたが、大手企業でも業績が振るわないという時には、何となくそういった話も盛り上がってこない。

そういう意味で、今は過渡期であるという捉え方をしており、そういったことを真面目に議論すべきであると考えている。

(記者)

個人投資家の証券投資に関する意識調査の件でお聞きしたい。株をやっている人は一般的に金持ちというイメージがあるが、これを見ると、年収300万円未満の比率が最も多いということについて意外に感じたが、会長ご自身はどのような感想をお持ちか。

(安東会長)

金持ち優遇という言葉が株式投資の定番となっているが、我々は一方でこれまでも株式投資を行っている人は300万円から500万円未満の年収の方が過半となっているという主張をしてきている。知恵を使って投資を真面目に考えている人が増えているのは大変喜ばしい限りである。

以 上